

# 第81期 中間報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日



 日本油脂株式会社

## ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第81期中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）のご報告をするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、事業環境の変化がますます加速する中で飛躍を期していくため、連結経営の目標と施策を明確にした「2004中期経営計画」を策定し、事業体質の更なる強化に取り組んでおります。

特に、中期経営計画2年目に当る第81期は、当社グループの体質強化、将来に向けての強固な事業基盤を確立するための重要な事業年度と位置付けております。

油化、化成、化薬、食品の4基幹事業部門は、当社グループの収益体質をより確かなものにするため、高付加価値製品の開発・拡販、徹底したコストダウンなど収益性の改善に取り組んでおります。

ライフサイエンス、電材、DDSの3新規開発事業部門は、将来の当社グループの次なる柱とするため積極的な市場開拓など事業基盤の早急なる確立を目指しております。

景気動向は依然として先行き不透明、不安定な要因が多く、予断を許しません。当社といたしましては、経営のあらゆる面にわたって改革の手を緩めず業績の向上に一層の努力を傾注し、株主の皆様のご期待にこたえる所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長  
宇野 允 恭



代表取締役社長  
中嶋 洋 平

## 事業の概況

わが国経済は、輸出および設備投資の増加を足がかりに、企業収益の改善と株価上昇を受け、緩やかな底離れが期待されております。しかしながら、デフレの出口はなお遠く円高の進行もあり今後の経済動向は予断を許さない状況にあります。

当上半期における当社グループを取り巻く事業環境は、一部需要先に好転の兆しが見られるものの、国内外における企業間競争は更に激化し依然として厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、当社は引き続き「2004中期経営計画」を指針とし、事業の体質強化を図るため、基幹事業については、高付加価値製品の拡販、コストダウン、販売体制の強化を行い収益基盤の強化に努めてまいりました。また、食品事業の基盤強化に向け新工場の建設を進めております。新工場は、食品の安全と安心を基本理念に最新の生産技術を取り入れた効率的な一貫製造工場であります。2004年上期からの本格稼働に向け生産体制の確立、品質管理の強化に努めてまいります。

新規開発事業については、研究開発体制の強化、生産設備の増強を行い、事業基盤の確立に向け市場開拓に積極的に取り組んでまいりました。

スタッフ部門についても、経理業務の効率化やITシステム化など経営効率の向上施策を進めてまいりました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当上半期の連結売上高は、667億6千4百万円と前年同期に比べ4.5%の増収となりました。

た。損益面につきましては、高付加価値製品の拡販、原材料費・経費等の削減などを推進したことにより、連結経常利益は、34億2千2百万円と前年同期に比べ19.8%の増益となりました。また、連結中間純利益は、19億2千5百万円と前年同期に比べ12.4%の増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、前年と同額の1株につき3円とさせていただきました。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

### 油脂製品事業

脂肪酸は、ステアリン酸などの拡販に努め、脂肪酸誘導体は、関連需要業界である合成樹脂業界、化粧品業界が比較的好調であり、新製品のトナー用特殊ワックスなどを始め全般的に売上を伸ばしました。

食用加工油脂は、関連需要業界における消費者の低価格志向や販売競争の激化により厳しい状況下にありましたが、機能性を付与したマーガリンの出荷が製パン分野を中心に順調に推移し、健康関連製品も独自技術による差別化素材と新製品投入により、いずれも売上は増加しました。

油脂製品事業の連結売上高は、262億7千万円と前年同期に比べ2.4%の増収となりました。

油脂製品事業は、脂肪酸、脂肪酸誘導体および界面活性剤事業と食品事業から構成されております。

## 化成製品事業

有機過酸化物は、関連需要業界の生産増により、機能性ポリマー製品は、自動車関連、IT関連が比較的好調であったため、また、反射防止フィルムは、プラズマディスプレイパネルなどの大型薄型画面テレビが市場を拡大したことにより、いずれも売上は増加しました。

生体適合素材であるMPC関連製品は、コンタクトレンズ洗浄保存液の販売が好調に推移し、化粧品原料用途としても市場から評価を受け、売上は増加しました。

電材事業については、液晶表示用カラーフィルター関連材料を始めとする電子材料の市場開拓を推し進めました。

DDS事業については、当社独自の合成・精製技術を駆使した原薬修飾用のポリエチレングリコール誘導体がインターフェロン市場で評価され、当社製品を原料とした製品が米国において販売されるなど、売上は順調に推移いたしました。

特殊防錆処理剤・防錆加工事業については、需要先が好調であり、売上は増加しました。

化成製品事業の連結売上高は、241億1千7百万円と前年同期に比べ9.2%の増収となりました。

化成製品事業は、化成、ライフサイエンス、電材、DDSの各事業グループとエチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体事業および特殊防錆処理剤・防錆加工事業から構成されております。

## 火薬・加工品事業

産業用爆薬類は、公共事業投資の減少による土木工事関連業界全般の大幅な需要減少とともに、競争の激化により、売上は減少しました。ロケット関連製品は、衛星用火工品の受注増加もあり、また、無煙火薬は、下半期から上半期への前倒し受注ができたため、売上は増加しました。自動車用安全部品は、海外需要の減少により、売上は減少しました。

火薬・加工品事業の連結売上高は、155億4千8百万円と前年同期に比べ2.4%の増収となりました。

火薬・加工品事業は、化薬事業グループと金属加工品事業から構成されております。

## その他の事業

その他の事業は、運送事業、不動産事業および持分法適用による塗料事業から構成されております。

不動産事業につきましては、当社グループ不動産事業の経営効率向上を目的に、平成15年10月に日本化学塗料株式会社の不動産部門をニチュエステート株式会社に吸収分割いたしました。

その他の事業の連結売上高は、8億2千6百万円と前年同期に比べ14.7%の減収となりました。

# 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成15年 9 月30日現在	平成14年 9 月30日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	71,926	70,639
現金及び預金	11,156	11,531
受取手形及び売掛金	32,298	30,779
たな卸資産	21,712	21,812
繰延税金資産	2,131	1,806
その他の	4,627	4,708
固 定 資 産	111,443	105,760
有形固定資産	62,336	59,910
建物及び構築物	20,907	22,323
機械装置及び運搬具	11,677	12,569
土地	20,618	21,117
その他の	9,132	3,898
無形固定資産	1,301	1,549
投資その他の資産	47,805	44,301
投資有価証券	37,181	33,684
繰延税金資産	3,129	3,087
その他の	7,494	7,528
繰延資産	—	8
資 産 合 計	183,370	176,408
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	72,617	57,925
支払手形及び買掛金	22,544	21,505
短期借入金	23,288	22,062
1年内償還予定社債	9,000	—
未払費用	4,132	3,837
賞与引当金	2,406	2,490
その他の	11,245	8,029
固 定 負 債	39,454	50,149
社債	—	9,000
転換社債	7,999	7,999
長期借入金	17,208	21,621
繰延税金負債	7,721	5,245
退職給付引当金	4,941	4,760
その他の	1,583	1,523
負 債 合 計	112,072	108,075
(少数株主持分)		
少数株主持分	3,239	3,262
(資 本 の 部)		
資 本 金	15,994	15,994
資本剰余金	13,374	13,372
利益剰余金	34,470	34,286
その他有価証券評価差額金	6,693	3,445
為替換算調整勘定	△ 886	△ 741
自己株式	△ 1,586	△ 1,287
資 本 合 計	68,058	65,070
負債、少数株主持分及び資本合計	183,370	176,408

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで	平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで
売 上 高	66,764	63,881
営 業 費 用	63,424	60,949
営 業 利 益	3,339	2,932
営 業 外 収 益	862	863
営 業 外 費 用	779	938
経 常 利 益	3,422	2,856
特 別 利 益	344	1,363
特 別 損 失	242	1,076
税金等調整前中間純利益	3,524	3,143
法人税、住民税及び事業税	1,734	1,357
法 人 税 等 調 整 額	△ 202	84
少数株主損益(減算)	67	△ 11
中 間 純 利 益	1,925	1,712

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで	平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206	2,691
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,154	△ 803
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,633	△ 4,477
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△ 126
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 4,535	△ 2,715
VI 現金及び現金同等物期首残高	15,239	13,725
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	61
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 50
IX 現金及び現金同等物中間期末残高	10,704	11,022

## 連結決算対象会社

日本工機株式会社  
 日油技研工業株式会社  
 株式会社日本ダクロシヤムロック  
 北海道日本油脂株式会社  
 日油商事株式会社  
 株式会社ジャベックス  
 株式会社タセト  
 油化産業株式会社  
 連結子会社数：26社（上記8社を含む） 持分法適用会社数：5社



# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成15年 9月30日現在	平成14年 9月30日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	56,858	52,577
現金及び預金	4,321	5,292
受取手形	691	739
売掛金	21,332	19,320
たな卸資産	12,432	12,895
繰延税金資産	1,550	1,306
その他の流動資産	16,638	13,115
貸倒引当金	△ 107	△ 92
固 定 資 産	98,939	94,811
有形固定資産	40,493	37,199
建物	9,889	10,895
機械及び装置	7,595	8,303
土地	11,705	12,134
建設仮勘定	7,082	1,325
その他の有形固定資産	4,220	4,540
無形固定資産	608	562
投資その他の資産	57,837	57,049
投資有価証券	50,563	48,040
長期前払費用	3,330	5,862
その他の投資	2,779	1,482
貸倒引当金	1,266	1,669
繰延資産	△ 102	△ 4
	—	8
資 産 合 計	155,798	147,397
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	63,759	47,681
支払手形	2,845	2,981
買掛金	13,358	11,869
短期借入金	21,763	19,664
社債(一年内償還予定)	9,000	—
未払費用	2,877	2,235
未払法人税等	830	671
預り金	5,571	4,213
設備関係支払手形	3,906	1,380
賞与引当金	1,646	1,646
その他の流動負債	1,959	3,018
固 定 負 債	31,154	41,340
社債	—	9,000
繰換社債	7,999	7,999
長期借入金	16,238	19,803
繰延税金負債	6,349	3,880
役員退職引当金	530	600
その他の固定負債	36	56
負 債 合 計	94,913	89,021
(資 本 の 部)		
資 本	15,994	15,994
資 本 利 益	13,374	13,372
剰余金	26,457	26,825
利益剰余金	3,156	3,156
任意準備金	19,741	19,899
中間未処分利益	3,559	3,769
株式等評価差額金	6,644	3,471
自己株式	△ 1,586	△ 1,287
資 本 合 計	60,884	58,376
負 債 及 び 資 本 合 計	155,798	147,397

(注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務

当中間期

75,846百万円  
2,516百万円

前年中間期

74,060百万円  
3,619百万円

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成15年 4月1日から 平成15年 9月30日まで	平成14年 4月1日から 平成14年 9月30日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益(売上高)	43,552	39,648
営 業 費 用	41,515	37,963
売 上 原 価	33,112	29,743
販売費及び一般管理費	8,403	8,220
営 業 利 益	2,037	1,684
営業外損益の部		
営 業 外 収 益	1,309	1,208
受取利息及び配当金	906	781
そ の 他	402	427
営 業 外 費 用	790	852
支 払 利 息	330	329
そ の 他	460	522
経 常 利 益	2,555	2,040
特別損益の部		
特 別 利 益	274	856
特 別 損 失	162	753
税引前中間純利益	2,668	2,144
法人税、住民税及び事業税	965	792
法人税等調整額	△ 121	△ 147
中 間 純 利 益	1,824	1,500
前期繰越利益	1,735	2,268
中間未処分利益	3,559	3,769

# 役員 (平成15年 9月30日現在)

## 取締役および監査役

代表取締役 会長		宇野允恭
代表取締役 社長		中嶋洋平
*取締役		石田英樹
*取締役		大井弘雄
*取締役		大池弘一
*取締役		小林昭一
*取締役		鈴木重雄
*取締役		服部勝英
監査役 (常勤)		山崎真吾
監査役		小坏律夫
監査役		早坂井平
監査役		早坂宗

(注) 1. 監査役小坏律夫および監査役早坂 宗の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. \*印の取締役は執行役員を兼務しております。

## 執行役員

専務執行役員	(化成部門、食品部門、電材事業開発部門、設備・環境安全統括部門管掌)	石田英樹
専務執行役員	(経理部門、資材部門、防錆事業管掌)	小林昭一
常務執行役員	(人事・総務部門、システム部門管掌)	大井弘雄
常務執行役員	(油化部門、DDS事業開発部門、知的財産部門管掌)	大池弘一
常務執行役員	(経営企画室長、ライフサイエンス部門管掌)	鈴木重雄
常務執行役員	(化薬事業本部長)	服部勝英
常務執行役員	(研究本部長)	村田敬重
執行役員	(化薬事業本部特機事業部長)	石飛勇次
執行役員	(設備・環境安全統括室長)	稲葉由大
執行役員	(食品事業部長)	加藤慶二
執行役員	(化成事業部長)	杳澤逸男
執行役員	(人事・総務部長)	小西周志
執行役員	(経理部長)	高林建一
執行役員	(秘書室長)	藤郷栄康
執行役員	(電材事業開発部長)	仲地理道
執行役員	(大阪社社長)	中山弘道人
執行役員	(ライフサイエンス事業部長)	中松井彦
執行役員	(油化事業部長)	松尾村茂
執行役員	(DDS事業開発部長)	山村廣行

## 会社の概況 (平成15年 9月30日現在)

創 立	昭和12年 6月 1日
設 立	昭和24年 7月 1日
資 本 金	15,994,817,103円
発行済株式総数	205,053,651株
事 業 所	
(本 社)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3号
(支社・支店)	大阪支社、名古屋支店、福岡支店
(工 場)	尼崎工場(兵庫県)、千鳥工場(神奈川県)、大分工場(大分県)、愛知事業所〔衣浦工場・武豊工場〕(愛知県)、王子工場(東京都)
(研 究 所)	筑波研究所、油化学研究所、化成品研究所、食品研究所

## 主要な事業内容 (平成15年 9月30日現在)


油脂製品事業	脂肪酸、グリセリン、金属石鹼、界面活性剤、脂肪酸誘導体、合成樹脂・合成ゴム用助剤、医薬・化粧品用原料、消泡剤 マーガリン、ショートニング、製菓改良脂、粉末油脂、医療栄養食品、機能性食品素材、調理冷食用改質材、天然抗菌剤、マイクロカプセル品
化成製品事業	有機過酸化物、機能性ポリマー、ポリブテン、無水マレイン酸、無臭溶剤、反射防止フィルム エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体 生体関連材料、光学材料、医薬関連品 電子材料（液晶表示関連材料、ハンダ実装関連材料、高周波基板・基板周辺材料） DDS医薬用製剤原料（修飾剤、リン脂質、医薬用界面活性剤） 特殊防錆処理剤・防錆加工
火薬・加工品事業	無煙火薬、産業用爆薬類、ロケット関連品、医薬原料、自動車用安全部品、溶接材料、金属加工品
その他の事業	運送、不動産、塗料

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	(1) 定時株主総会議決権行使株主 3月31日 (2) 利益配当金受領株主 3月31日 (3) 中間配当金受領株主 9月30日 (4) その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告に関しましては、当社ホームページ ( <a href="http://www.nof.co.jp/">http://www.nof.co.jp/</a> ) に掲載しております。
1単元の株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先 (郵便物送付・ 電話照会)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)5213-5213(代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

当社は、インターネットのホームページにて、決算計算書類（貸借対照表、損益計算書）、決算短信など最新の企業情報を提供しております。

アドレスは、<http://www.nof.co.jp/>です。

 **NOF CORPORATION**

  
古紙配合率100%再生紙

 **PRINTED WITH  
SOY INK**  
Trademark of American Soybean Association